

「岩手県多文化共生推進プラン（2020～2024）」の概要

1 策定の趣旨等

- 多文化共生の考え方について広く普及を図るとともに、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めようとするもの。
※ 「いわてグローバル人材育成ビジョン」（期間：平成26年度～30年度）に掲げた取組の領域を包含するもの。
- 多文化共生社会の実現に向け、「いわて県民計画（2019～2028）」の政策項目「地域に貢献する人材を育てます」「海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます」「科学・情報技術を活用できる基盤を強化します」の具体的展開を図りながら、総合的な目標や施策の方向を定めるもの。
※ 「いわて国際戦略ビジョン」（期間：平成29年度～令和3年度）に掲げた取組とも整合性を図るもの。
- 様々な活動主体（県や市町村、国際交流協会、国際交流団体、企業・関係機関団体、大学、学校、県民・自治会など）が多文化共生への取組を実施する際の指針となるもの。
- 対象期間は、令和2年度から6年度までの5年間。

2 背景と意義

「いわて県民計画（2019～2028）」の理念「県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会」は「持続可能な開発目標（SDGs）」やその基本方針「誰一人として取り残さない」に相通じるものであり、実現していくためには、多文化共生社会の実現が必要。

3 本県における多文化共生等の現状と課題等

(1) 本県における多文化共生等の現状

- 本県における平成30年12月末現在の在留外国人数：7,187人（平成25年：5,505人）
【国籍別】中国27.1%、ベトナム22.3%、フィリピン18.6% 【在留資格別】技能実習41.7%、永住者26.0%
- 本県における平成30年の輸出額：1,459億円、外国人旅行客入込数：344,140人回（ともに過去最大） など

(2) 前プラン策定後に生じた社会情勢の変化と展望

ア 震災復興支援を契機とした連携の促進

「明治日本の産業革命遺産」世界遺産登録（平成27年）、「三陸防災復興プロジェクト2019」及び「ラグビーワールドカップ2019™」釜石開催（令和元年）、東日本大震災津波伝承館開館（令和元年）、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」開催 など

イ 外国人の受入れ機会の増加

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」策定（平成30年12月）、「出入国管理及び難民認定法」施行（平成31年4月）、「日本語教育の推進に関する法律」施行（令和元年6月）、本県を訪れる外国人観光客の増加、ILC実現により本県居住が想定される外国人研究者・家族の受入れ等の検討、八幡平市へのインターナショナルスクールの設置予定 など

ウ グローバル人材の活躍機会の増加

令和2年度からの小学校での英語授業等の導入、「いわてグローバル人材育成推進協議会」における海外留学支援、TPP11や日EU経済連携協定など大規模貿易協定の発効、「JICA海外協力隊」としての県民等の海外派遣 など

エ 国際定期便の就航

いわて花巻空港における国際定期便の就航（台北、上海）

オ 海外との交流

中国雲南省及び大連市との交流の推進、「ラグビーワールドカップ2019™」の公認チームキャンプ地、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のホストタウン、復興ありがとうホストタウン など

(3) これまでの取組成果と課題

ア 施策の方向1：言葉の壁の解消

主な取組成果	今後の主な課題
（日本語学習の支援） ○ 日本語教室の開催情報の提供 など （やさしい日本語や多言語による行政・生活情報の提供） ○ 多言語サポーターを活用した外国人県民等の生活サポート	○ 日本語サポーター及び多言語サポーターの確保 ○ 日本語学習を希望する外国人県民等への支援 ○ 日本語教室等の運営支援 など

イ 施策の方向2：安心した暮らしの構築

主な取組成果	今後の主な課題
（外国人県民等にとって特に必要な情報等の提供） ○ 「いわて外国人県民相談・支援センター」の設置 など （外国人県民等である児童・生徒への対応） ○ 児童・生徒受入校の教員向け研修会の実施 など （日本社会のルール等に関する啓発） ○ 外国人のためのいわて生活情報ハンドブック等の作成	○ 外国人県民等や雇用事業所、市町村などからの相談対応体制の強化 ○ 医療機関の多言語対応 ○ 災害発生時における支援体制の強化 ○ 地域の受入体制の構築 など

ウ 施策の方向3：多文化共生の地域づくり

主な取組成果	今後の主な課題
（多文化共生等に関する啓発） ○ 国際交流センターの運営・機能の充実 など （交流機会・つながりづくり） ○ 国際交流イベントの開催支援 など （グローバル人材の育成・活用） ○ 青少年を対象とした海外派遣研修の実施 など	○ 地域における外国人県民等と日本人県民との交流機会の更なる増加 ○ 世界と岩手をつなぐグローバル人材とのネットワークの構築 ○ 外国人留学生等の県内就職の支援 ○ 企業の海外展開を担う人材の育成・活用 など

4 目指す将来像（基本目標）

「国際的な視野を持ち、世界と岩手をつなぐ人材が生まれ、国籍や言語、文化などの違いを共に認め、暮らすことができる岩手」

＜視点＞
① 世界と岩手をつなぐグローバル人材を育成する
② 外国人県民等の暮らしの壁を解消する
③ 日本人県民と外国人県民等が協働して継続的に進める
④ 県全体で押し進める

5 多文化共生に向けての主な施策の方向等

【施策の方向1】地域に貢献する人材の育成と定着【県民計画 政策項目⑱「地域に貢献する人材を育てます」に対応】

多文化共生の推進に欠かせない、地域や産業の国際化に貢献する人材等の育成に取り組めます。また、高度な知識を持つ外国人留学生等の定着支援等を促進します。

ア 地域の国際化に貢献する人材の育成

（取組内容の例）郷土や日本の歴史文化への理解増進、語学力の向上、中高生の海外派遣等の実施、「いわてグローバル人材育成推進協議会」による学生の海外留学支援、「JICA海外協力隊」によるボランティア活動の促進 など

イ 産業の国際化に貢献する人材の育成・活用

（取組内容の例）貿易実務や海外展開のノウハウ等に関する研修・講座の実施、商談会やバイヤー招聘等の実施 など

ウ 外国人留学生等の定着

（取組内容の例）外国人留学生等の雇用に関するセミナーの開催、外国人留学生等を対象としたインターンシップやキャリアフェア等の実施 など

エ 多言語により地域で外国人県民等の生活を支える人材の育成

（取組内容の例）通訳ボランティア等の育成・登録、訓練・研修等による資質向上 など

【施策の方向2】共に生活できる地域づくり【県民計画 政策項目⑳後段「共に生活できる地域づくりを進めます」に対応】

外国人労働者をはじめとする外国人県民等が安心していきいきと生活できる地域づくりに取り組めます。

ア 相談・情報提供体制の充実・強化

（取組内容の例）「いわて外国人県民相談・支援センター」及び市町村における外国人相談の周知、SNS等による行政・生活情報の周知・活用、通訳ボランティア等の派遣等についての周知 など

イ 防災・医療支援体制の構築支援

（取組内容の例）多言語サポーター等を活用した多言語による情報提供等支援体制の充実、災害発生時を想定した実践的な対応訓練の実施、医療機関等における外国人受入体制の整備、ICTを活用した受診支援 など

ウ 日本語学習の支援

（取組内容の例）日本語教室の開催情報の提供、日本語教室の開設や運営等の支援、日本語サポーターの養成・活用、ICTを活用した日本語学習コンテンツの普及 など

エ 外国人県民が活躍できる地域での場づくり

（取組内容の例）国際理解や多文化共生のまちづくりに関する研修会の開催、外国人県民等の地域活動への参加の促進 など

【施策の方向3】多様な文化の理解促進【県民計画 政策項目㉑前段「海外の多様な文化を理解」に対応】

互いの文化や習慣などの多様性を尊重し、同じ地域の担い手として共生していくための理解促進に取り組めます。

ア 外国人県民等である児童・生徒への対応

（取組内容の例）受入校の教員向け研修会の実施、児童・生徒及び保護者に対する日本の教育制度の周知、外国人県民等である児童・生徒の日本語学習支援 など

イ 多文化共生に関する啓発

（取組内容の例）多文化共生の視点を取り入れた国際理解セミナーの開催、国際交流センターの機能の充実 など

ウ 交流機会・つながりづくり

（取組内容の例）外国人県民等への自治会等の情報提供、日本人県民及び外国人県民等への交流イベント等の参加勧奨 など

【施策の方向4】ILCプロジェクトへの対応【県民計画 政策項目㉒「国際研究拠点の形成と関連インフラの整備」に対応】

ILCでの研究開発を担う人材の育成や外国人研究者と地域住民が共生する多文化コミュニティの形成支援に取り組めます。

ア 研究開発を目指す人材の育成

（取組内容の例）「ILC推進モデル校」の指定、「ILC教育プログラム」の策定・実施 など

イ 国際性豊かで便利な暮らしやすいコミュニティの形成

（取組内容の例）「いわて外国人県民相談・支援センター」における外国人相談支援体制の充実、研究者・家族の生活支援サービスをを行う国際支援オフィスの設置・検討 など

6 各主体の役割（県民が一体となった多文化共生社会の実現）

多文化共生社会の実現に向け、県と市町村との連携を図るとともに、県及び関係主体（市町村、国際交流協会、国際交流関係団体、企業、大学、学校、県民・自治会等）が協力し合い、それぞれの役割を果たして取り組むもの。